

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
1. 二国間クレジット制度 (JCM)プロジェクト設備補助事業 【環境省補助事業】	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度 (JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R5年度事業について公募・採択を行い、H31～R5年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R5年度事業について公募・採択を行い、H31～R5年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
2. 水素等新技術導入事業 【環境省補助事業】	JCMパートナー国においてJCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術の導入を促進するための実証事業を実施するとともに、GHG排出削減効果の測定・報告・検証 (MRV)を行う事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	—	R5年度事業について公募・採択を行った。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R5年度計画時において「水素等新技術導入事業」はまだ公募がされておらず未計画だったため、計画欄は「—」としている。
3. コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 【環境省補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付した。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
4. 二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業【環境省委託事業】	JCM資金支援事業等に関するMRV進捗管理、国内外の理解促進、JCM資金支援事業への事業者の参画促進、資金支援事業の更なる発展のための調査業務等を実施する。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	
5. 地域DX促進活動支援事業【近畿経済産業局補助事業】	近畿経済産業局の協力のもと、環境・エネルギー関連企業のDX化を支援することにより、付加価値や競争力の向上を図り、関西地域からアジアへの環境・省エネ技術の海外展開を支援する。本事業により、優れた環境技術を保有する中小企業の相互連携と海外展開を推進し、地域の活性化に寄与するとともに、技術移転を通じた途上国の環境課題の改善に貢献する。	Team E-Kansai会員企業の環境技術・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、環境技術等に遠隔監視・管理制御等を組込んだシステムの構築・運営において確保すべきサイバーセキュリティ対策（課題の抽出、脆弱性の診断、情報漏洩対策等）の拡充のための伴走支援などを行う。	Team E-Kansai会員企業の環境技術・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、環境技術等に遠隔監視・管理制御等を組込んだシステムの構築・運営において確保すべきサイバーセキュリティ対策（課題の抽出、脆弱性の診断、情報漏洩対策等）の拡充のための伴走支援などを行った。	—	
6. UNEP事業展開支援業務【自主事業】	UNEPの活動計画である開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた支援を推進するため、UNEP-IETCと連携・調整しながら事業を実施する。	UNEPの新しい中期戦略（2022-2025活動計画）に基づき、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画する新事業の構築に向けた支援体制と事業計画の作成支援や、2025年の大阪・関西万博に向けて、UNEP-IETCとともに、EXPOを活用したUNEPやステークホルダーの取組発信、PLL(People's Living Lab)提案の具現化に向けた関係団体・企業との連携、UNEPサステナビリティアクションの活動とも連動した事業等を推進する。	UNEP活動計画（2022-2025）の開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた支援を推進するため、2022年度策定の「プラスチック汚染対策基本戦略案」をベースにUNEP-IETCと連携・調整しながら、各種会議やセミナー等の事業を実施した。	UNEPの中期戦略（2022-2025活動計画）に基づき、UNEP-IETCパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等が参画する新事業の構築に向けた支援体制と事業計画の作成支援や、2025年の大阪・関西万博に向けて、UNEP-IETCとともに、EXPOを活用したUNEPやステークホルダーの取組発信、PLL(People's Living Lab)提案の具現化に向けた関係団体・企業との連携、UNEPサステナビリティアクションの活動とも連動した事業等を推進する。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容	
			当初予算	実績			
補 助 金	0	0	0	0	0		
委 託 料	6,811	6,098	0	2,000	0		
(内訳)	環境・エネルギー技術シーズ調査・ 普及啓発業務 (公募)	6,811	6,098	0	0	0	環境の長期目標達成に資する将来有望な先進的な環境技術シーズやニーズ等の調査を実施し、その内容をもとに有識者検討会による具体的な方策の検討やシンポジウムによる事業者・府民等への普及啓発を図る。
	環境・エネルギー先進技術の万博発信コンテンツ作成業務 (公募)	0	0	0	2,000	0	動画制作会社TTDesignとの共同企業体により、大阪府域の脱炭素対策、及び海洋プラスチック対策に関する長期目標達成に資する環境・エネルギー先進技術や、それらが普及した未来社会の構想を万博内外で発信する。
貸 付 金	0	0	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0		
合 計	6,811	6,098	0	2,000	0		

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	2,528,045	3,099,177	3,286,518	187,341
	流動資産	686,787	1,226,082	1,409,813	183,731
	現金預金	521,662	1,099,779	1,207,147	107,368
	未収金	161,799	123,388	199,700	76,312
	その他流動資産	3,326	2,915	2,965	50
	固定資産	1,841,257	1,873,095	1,876,706	3,611
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	78,160	110,177	111,146	969
	その他固定資産	8,934	8,755	11,396	2,641
	負債合計	530,518	1,103,259	1,298,610	195,351
	流動負債	513,549	1,082,903	1,272,997	190,094
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	307,012	331,094	1,041,809	710,715
	その他流動負債	206,537	751,809	231,188	△ 520,621
	固定負債	16,969	20,356	25,613	5,257
長期借入金	0	0	0	0	
各種引当金	16,969	20,356	24,079	3,723	
その他固定負債	0	0	1,535	1,535	
正味財産合計	1,997,527	1,995,918	1,987,908	△ 8,010	
指定正味財産	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0	
一般正味財産	697,425	695,816	687,806	△ 8,010	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	5,050,131	6,179,383	10,356,505	4,177,122
	基本財産運用益	9,689	10,455	10,644	189
	特定資産運用益	1	1	1	0
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	292,574	282,791	245,877	△ 36,914
	受取補助金等	4,712,430	5,862,238	9,335,229	3,472,991
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	145	391	91	△ 300
	その他の収入(受取利息収入等)	35,293	23,506	764,663	741,157
	経常費用	5,029,461	6,180,991	10,364,515	4,183,524
	事業費	5,004,870	6,142,864	10,323,954	4,181,090
	管理費	24,591	38,128	40,561	2,433
	当期経常増減額	20,670	△ 1,608	△ 8,010	△ 6,402
	経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	20,670	△ 1,608	△ 8,010	△ 6,402	
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	1,997,527	1,995,918	1,987,908	△ 8,010	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 〈令和5年3月31日時点〉	保有総額(A) 〈令和6年3月31日時点〉	時価評価額(B) 〈令和6年3月31日時点〉	保有総額と時価評価額差 (B)-(A)
		0	0	0